

平成 22 年 5 月 21 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）
 研究期間：2008～2009
 課題番号：20820018
 研究課題名（和文）1920～40年代天津における学校式社会教育の展開と地域社会
 研究課題名（英文）The development of supplementary schools and local society in Tianjin (1920's-1940's)
 研究代表者
 戸部 健（TOBE KEN）
 静岡大学・人文学部・准教授
 研究者番号：20515407

研究成果の概要（和文）：天津における学校式社会教育（義務教育を受けていない人々に対する、補習学校・平民学校・識字班・民衆補習班などを利用した教育のことを指す）の具体的な動向を1920年代から1940年代にかけて検討した。本研究から、天津における学校式社会教育のあり方が義務教育の普及し始める1930年代を境に変わったこと、またその過程で地域社会との関わり方も変化したことが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：I had examined the trend of the social education in Tianjin from 1920's to 1940's. Through this study, I had clarified the development of compulsory education since 1930's had changed the form of the supplementary school and that also had changed the relation between the social education and local society.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,330,000	399,000	1,729,000
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,530,000	759,000	3,289,000

研究分野：中国近代史

科研費の分科・細目：若手研究（スタートアップ）・東洋史

キーワード：東洋史、教育社会史、社会教育、天津、地域社会、学校、失学

1. 研究開始当初の背景

中国近代の教育というテーマはすでに分厚い研究蓄積を有する。なかでも教育制度や教育政策に関する研究は以前よりかなりの数にのぼる。こうした実証研究の積み重ねにより清末・民国期・人民共和国初期に展開された教育の実態は徐々に明らかになってきているといえる。

ただし、研究業績数に偏りがあることも否めない。その1つとして学校教育史研究への偏重が挙げられる。報告者はこうした傾向を中国近代教育史研究、さらには中国近代史研究にとって大きな問題と捉えていた。なぜなら、中国近代において学校教育はそれほど普及しなかったからである。それゆえ、近代中国における教育の実態を解明するためには、学校に通った人々（＝学生）に対する考察だけでなく、学校に通わなかった（通えなかつ

た)人々(=失学者)に対する検討もなされなければならないと考えるようになった。

そのような観点から報告者は、失学者に対する教育である「社会教育」に注目し、大学院進学以来考察を行ってきた。考察対象として選んだのは、華北における代表的な都市である天津の社会教育で、このたびの科研費に応募する以前の段階ですでに論文7篇および著書1冊を発表していた(2008年3月にそれらを博士論文「近代天津における『社会教育』の変容過程」として纏め、慶應義塾大学に提出している)。

ただし、その段階でさらなる課題がいくつか浮き彫りになってきた。とりわけ重要だったのが、学校式社会教育に対する検討が不十分だったことである。

近代中国の社会教育は主に「講演式社会教育」と「学校式社会教育」とに分けられる。そのうち講演式は、講演所・民衆教育館・文化館など施設での講演(演説)を通して民衆を啓蒙する活動であり、一方学校式は、正規の学校以外の学校およびサークル(補習班など)において失学者に対し教育を施すものである。こうした2つのタイプがあるにもかかわらず、対象が大きすぎるという理由からこれまで報告者は、研究の重点をそれまで講演式社会教育のみに置いてきた。それゆえ報告者は、近代中国の社会教育の全容に迫るには学校式の場合を明らかにしなければならないと考え、研究を開始したのである。

以上が本研究を着想した背景である。

2. 研究の目的

本研究の目的は以下の3つである。

(1) 近代天津における学校式社会教育の具体的な動向について検討する。時期的には、学校式社会教育の規模の拡大が顕著に見られた1920年代から1940年代を扱う。

(2) 研究にあたっては制度史的考察にとどまらず、教育活動と当該社会との関係についても注視する。当時の社会教育が社会に対してどのような力を持っていたのか、またそれに対して民衆がどのような反応を示したのかなどを明らかにする。

(3) 学校式社会教育と義務教育の関係について考察する。学校式社会教育は、主に貧しい人々を対象に識字教育などを施していたが、それと類似したことが1930年代以降になると義務教育の範疇で行なわれるように

なった。修学年限が普通小学校(4年制)より短い(1~2年制)短期小学校での教育がそれである。それが学校式社会教育とどのような関係にあったのか検討する。

3. 研究の方法

(1) 史料の収集・読解

研究をする上で最も基本的な作業が関連史料の収集・読解であることは言うまでもない。ただし史料の無計画な収集・読解はなるべく避けるようにした。なぜなら、1920年代から1940年代にかけて学校式社会教育に関する史料は膨大に存在するからである。その最たるものが檔案で、関連するものだけでも山のように存在する。限られた時間内でその全てに目を通すのは実際のところほとんど不可能と言える。そこで報告者は、史料を効率的に収集・読解するため、一次史料から遠い史料から集めていこうと考えた。つまり二次史料(書籍・雑誌・新聞等)の調査を先行的に行い、その上で一次史料(檔案など)の調査に取り掛かる。それにより史料収集時の重複および史料(特に一次史料)の誤読を防げると考えたのである。

以上のような方針を立てた上で史料の収集を行なった。2年間で訪れた図書館・文書館(海外のみ)は以下のとおりである。

①2008年度

中国国家図書館、天津図書館、天津市檔案館、天津社会科学院図書館(2009年2月20日~3月1日)

②2009年度

中国国家図書館、天津図書館、天津社会科学院図書館(2009年8月10日~15日)
中央研究院近代史研究所および歴史語言研究所(2009年9月7日~10日)

このほか国内でも国立国会図書館、早稲田大学図書館、慶應義塾大学図書館、愛知大学図書館などで史料収集をしている。

また、このほかにマイクロフィルムを購入したり、インターネット上のデータベースからダウンロードしたりするといった方法でも史料を入手している。

(2) 研究成果の報告

研究成果を適宜学会や研究会などで報告した。2008年度は、論文1本、学会発表1回、2009年度は、論文2本(出版予定のものも含む)、学会発表2回である。詳しくは「5. 主な発表論文等」を参照のこと。なお、本報告書には間に合わなかったが、現在執筆

中の論文もある。

4. 研究成果

(1) 研究の成果

本研究から見えてきたことは、天津における学校式社会教育が1920年代から1940年代の間に、様々な意味でその姿や社会的な意義を変えていたということである。以下、そのありようを時代ごとに述べる。

①1930年代以前

〔学会報告〕①および③では、主にこの時代の学校式社会教育について検討した（これについては現在論文を執筆中である）。その際注目したのが、天津貧民半日学社と呼ばれた学校である。

天津貧民半日学社は、主に都市の貧民子弟を無償で教育する学校で、天津市内に40校ほどが存在した。この学校については注目すべきことがいくつかある。警察によって運営された学校であったこと、学校では読み、書き、そろばんだけでなく体育（実際は軍事教練に近い）を教育していたこと、秩序の重要性について厳しく教えていたこと、そして卒業生に職業の斡旋をしていたこと、などがそれである。学校のこのような性格から分かるように、天津貧民半日学社が育てていたのは、単に読み書きの知識を持っているだけでなく、社会の秩序にも従い、将来的に自活することができるような学生であった。

どうしてそのような教育が行なわれたのかと言うと、それは当時の天津社会のあり方と関係がある。清末以降、外来人口が大量に流入したため、天津の人口は急増した。そうして天津にやってきた人たちの中には貧しい人も多く、物乞いをやったりして治安を乱す者もいた。天津の治安を守るべき警察としては、そうした状況を放っておくわけにはいかない。それゆえ、貧民半日学社を設立して、彼らを言うなれば“収容”し、教化を施したのである。

そうした貧民半日学社を資金的にバックアップしたのは、天津社会の名望家や店舗であった。彼らもまた天津の治安の悪化を懸念し、その打開策として貧民半日学社に期待していたものと考えられる。こうした動きは、報告者がかつて検討した天津社会教育事務所（天津の講演式社会教育機関）の動きとも共通するものである。

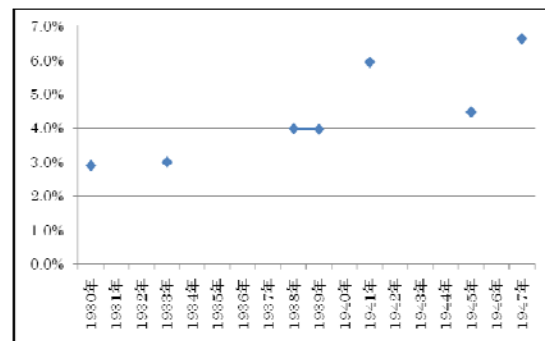
②1930年代以降

〔雑誌論文〕①～③と〔学会発表〕②、そして現在執筆中の「1930・40年代天津にお

ける義務教育の進展とその背景」では、この時代の学校式社会教育について検討した。

この時期になると、学校式社会教育のあり方は変化した。それは、天津における義務教育がこの時期に進展したと関係がある。国民革命成功後の1928年に天津は行政院直轄の特別市となったが、その際、市の教育を司る部局として教育局が新たに設けられた。教育局は、比較的安定した資金（名望家などからの寄付ではなく税金の一部を利用）をベースに天津の教育事業を推進した。その結果、1940年代後半までの間に、天津の全人口に占める小学生の割合は、グラフ1のように増大したのである。それは、紛れもなく就学率の上昇＝義務教育の普及を意味している。

〔グラフ1〕天津人口に占める小学生率



またこの時期、義務教育はそれまで学校との関わりが弱かった人々——すなわち、女性や下層民の子弟にも徐々に及ぶようになった。このうち下層民と義務教育との関係については、表1に示した。

〔表1〕小学生の増加率（親の職業別）

	人口	小学生全体	農業	工業	商業	公務	軍警	交通	自由
1933年	100	100	100	100	100	100	100	100	100
1938年	100.3	106.7	222.5	135.4	133.5	74.9	141.5	203	106.8
1941年	108.6	362.2	626.6	460.2	452.7	90.4	175.1	387.1	150

（1933年を100とする）

これを見ると、下層民（農業、工業、交通業）の親を持つ小学生のほうが中層以上（公務員、自由職業）の親を持つ小学生よりも増加率が高いことが分かる。

女性や下層民の子弟を就学させるのに一定の効果を持ったのが短期小学校（主に2年制）の存在である。天津で短期小学校が設置されたのは1933年のことだが、それ以降主に下層民の子弟（学齢児童のみ）を取り込みながら、最終的には100校以上にまで増加した。なお、短期小学校の多くは、1940年代中頃までに普通小学校に改組されている。

女性や下層民の子弟が義務教育との関係を深めるようになったことは、一方で社会教育の意義を変化させるものであった。というのも、それまで社会教育の対象は義務教育を受けた経験を持たない者すべて、すなわち失学者全体であったが、そのうち学齢期の失学者である失学児童が上記のような理由から減少したからである。そのため、その後社会教育の対象は、主に年長の失学者(失学民衆)に限定されるようになった。

学校式社会教育のあり方もその影響を受けて変化した。先に述べた貧民半日学社は廃止され、新たに教育局により補習学校という学校式社会教育施設が設立された。補習学校では読み、書き、そろばん、そして国民党の党義が教育されたが、体育の授業はなかった。また、秩序意識の教化も貧民半日学社に比べると少なかった。

補習学校では、当初幅広い年齢層の人たちが学んでいたが、その後それも変化する。最終的には、学生のお大半が年長者によって占められるようになった。ここに至って、天津の社会教育はようやく本来の意味での社会教育——義務教育外での教育——になりつつあったのである。

(2) 研究の意義と今後の展望

本研究の意義は以下の3点である。

①天津という都市をモデルに、1920年代から1940年代における学校式社会教育の具体的なありようを明らかにすることができた。また、それと地域社会との関係についても明らかにすることができた。

②義務教育と社会教育は、これまで個別に論じられることが多かったが、本研究では、それらを総体的に検討することができた。

③失学者が近代教育に取り込まれていく過程について、明らかにすることができた。

今後の展望については、以下の3点を考えている。

①義務教育の普及によって発生することが予想される様々な問題(教員数の不足とクラス運営の困難、中学受験の加熱、不就学児童への督促強化など)とその社会的な影響について検討したい。

②1950年代以降、社会教育の密度はそれまでに比べ急速に高まるが、その具体的なありようや社会的な影響力について検討したい。

③そのほか、失学と就学との間に存在した様々な問題について検討し、それによって近代中国における義務教育の意味について明らかにしたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

- ①戸部健、宣講所と文化館のあいだ—近代天津における「社会教育」と中国革命—、高橋伸夫編『救国、動員、秩序(仮)』(慶應義塾大学出版会)、査読有、2010出版予定
- ②戸部健、文化大革命期に作成された個人資料の教育史研究への応用—「天津市紅橋区煤建公司従業員関係檔案」について—、アジア研究(静岡大学人文学部「アジア研究プロジェクト」)、査読無、5号、2010、129-141
- ③戸部健、南京国民政府の成立と地方における「社会教育」の変容—天津を例に—、アジア研究(静岡大学人文学部「アジア研究プロジェクト」)、査読無、5号、2009、17-35

[学会発表](計3件)

- ①戸部健、中華民国北京政府期天津における失学者対策—天津貧民半日学社の活動を中心に—、「近代中国の地域像」研究会、2010年3月21日、三崎館本館
- ②戸部健、宣講所と文化館のあいだ—近代天津における「社会教育」と中国革命—、2009年度慶應義塾大学現代中国研究センター全体会議、2009年9月6日、ラフォーレ修善寺
- ③戸部健、中華民国北京政府期天津における失学者対策—天津貧民半日学社の活動を中心に—、「近代中国の地域像」研究会、2008年12月6日、慶應義塾大学三田キャンパス

6. 研究組織

(1) 研究代表者

戸部 健 (TOBE KEN)
静岡大学・人文学部・准教授
研究者番号：20820018

(2) 研究分担者 該当なし

(3) 連携研究者 該当なし